# 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業



【令和7年度予算額 553百万円(842百万円)】



## 再生可能エネルギーの導入を促進するための情報提供システムを整備します。

- ① 全国・地域の再工ネ導入ポテンシャル情報等をデータベースとして整備する。
- 1. 事業目的 ② 再工ネ導入ポテンシャル情報や再工ネ導入に当たって配慮すべき情報等を可視化・発信することで、地球温暖化対 策推進法に基づく再工ネ促進区域の設定に資する情報の提供を始めとした地域共生型の再工ネ導入の促進を図る。

### 2. 事業内容

我が国の再工ネ主力電源化の実現を加速するためには、再工ネ導入ポテンシャル情報 をベースに、多角的な分析を加え、効果的な情報提供を行う必要がある。本事業では、 再工ネ導入に資する情報を調査し、地方公共団体・事業者・国民による地域共生型の再 エネ導入を促進するための情報提供システムを整備する。

(1) 再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)の整備・運営

再エネ導入ポテンシャル情報の整備を行うとともに、地方公共団体による脱炭素関 連計画等の策定を支援するため、地方公共団体別の再工ネ導入実績情報の提供や、導 入実績とポテンシャル情報を用いた再工ネ導入目標設定の支援、促進区域の設定に資 する各種情報の提供等を行うためのシステムを整備・運営する。

(2) 全国太陽光発電設備導入状況・導入可能性調査

再エネ導入に向けた各種施策の進捗把握のため、衛星画像等のAI解析等により効率 的に全国の太陽光発電設備の導入状況の把握及び導入可能性の調査を行い、その結果 を発信し、太陽光発電設備の導入を促進する。

#### 3. 事業スキーム

委託事業 ■事業形態

■委託先

(1) 平成30年度~令和11年度 ■実施期間 (2) 令和4年度~令和11年度

民間事業者・団体等

### 4. 事業イメージ

■再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)





■各種支援ツール





■全国太陽光発電設備 導入状況・導入可能性調査



お問合せ先: 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話:0570-028-341